

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	169,402,054	12,045,420		181,447,474
減価償却引当資産	62,451,988	0	39,119,000	23,332,988
本社新築費用積立資産	120,094,504	25,835,628	0	145,930,132
駐車場整備費用積立資産	0	4,500,000	0	4,500,000
小 計	351,948,546	42,381,048	39,119,000	355,210,594
合 計	354,948,546	42,381,048	39,119,000	358,210,594

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	169,402,054	12,045,420	0	0	181,447,474
合 計	169,402,054	12,045,420	0	0	181,447,474

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

- ・有形固定資産 定率法
(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物・構築物は定額法を採用している。)
- ・無形固定資産 定額法
- ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜き方式により行っている。

3 会計方針の変更

- ・該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	169,402,054	12,045,420		181,447,474
減価償却引当資産	62,451,988	0	39,119,000	23,332,988
本社新築費用積立資産	120,094,504	25,835,628	0	145,930,132
駐車場整備費用積立資産	0	4,500,000	0	4,500,000
小 計	351,948,546	42,381,048	39,119,000	355,210,594
合 計	354,948,546	42,381,048	39,119,000	358,210,594

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)		
小 計	3,000,000	(3,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	181,447,474			(181,447,474)
減価償却引当資産	23,332,988		(23,332,988)	
本社新築費用積立資産	145,930,132		(145,930,132)	
駐車場整備費用積立資産	4,500,000		(4,500,000)	
小 計	355,210,594		(173,763,120)	(181,447,474)
合 計	358,210,594	(3,000,000)	(173,763,120)	(181,447,474)

6 担保に供している資産

・該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	344,950,000	—	344,950,000
建物	115,866,561	65,638,517	50,228,044
構築物	3,291,745	27,429	3,264,316
車両運搬具	7,290,363	7,237,336	53,027
什器備品	40,542,233	34,907,545	5,634,688
リース資産	108,725,760	68,815,000	39,910,760
電話加入権	385,626	—	385,626
敷金	378,000	—	378,000
ソフトウェア	26,504,500	22,322,814	4,181,686
リサイクル預託金	79,422	—	79,422
合 計	648,014,210	198,948,641	449,065,569

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	303,413,203	0	303,413,203
合 計	303,413,203	0	303,413,203

9 保証債務等の偶発債務

・該当事項なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
鹿児島県平成26年度 第1回公募公債	50,000,000	50,096,800	96,800
合 計	50,000,000	50,096,800	96,800

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

・該当事項なし

12 基金及び代替基金の増減額及び残高

・該当事項なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

・該当事項なし

14 関連当事者との取引の内容

・該当事項なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

・キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

16 重要な後発事象

・該当事項なし

17 その他公益法人の資、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車両運搬具	35,628,000円	15,803,700円
什器備品	16,126,200円	9,570,300円
計	51,754,200円	25,374,000円